

2008. **2**
No. **361**

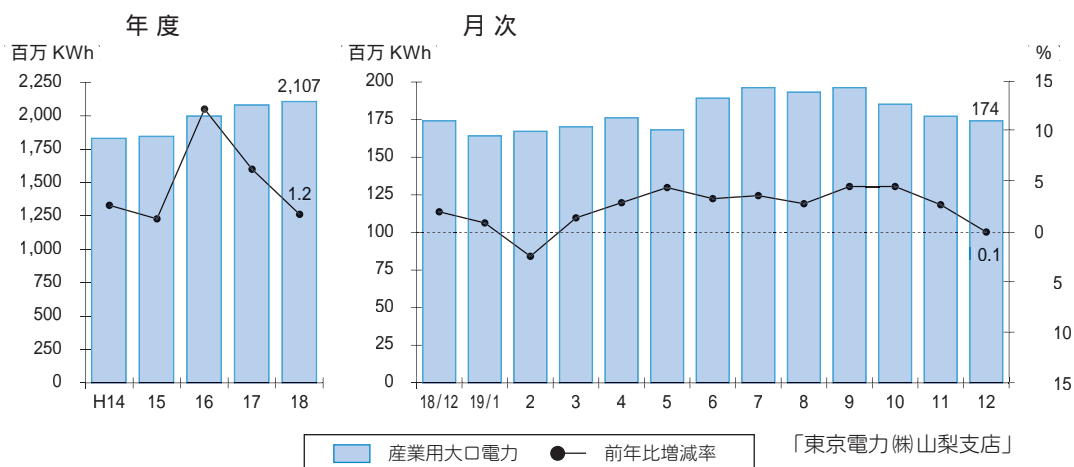
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



○ 山梨県内の産業用大口電力販売量は、平成 19 年 12 月に 10 か月ぶりに前年同月を下回った。県内電力需要は昨年秋口以降、緩やかな減少傾向にある。

概況

最近の県内景気（12 月～1 月）は、機械工業を中心に生産は総じて堅調に推移しているが、個人消費が力強さを欠くほか、設備投資にもやや慎重姿勢が窺われ、足踏みが続いている。

需要：設備投資は、製造業では生産能力増強投資などが、非製造業では店舗や事務所の新改築等がみられるが、全体としてやや慎重姿勢が窺われる。個人消費は、ガソリンや灯油価格の高騰に伴う消費マインドの低下がみられ、全体として力強さを欠く。住宅投資は、持ち直し傾向にある。

生産：機械工業は、半導体関連、携帯電話関連などを中心に、総じて堅調に推移している。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

消費動向

12月～1月の商況は、ガソリンや灯油価格の高騰に伴う消費マインドの低下がみられ、全体的に力強さを欠く動き。

12月の乗用車販売は、前年同月比4.0%減（普通車9.5%増、小型車13.6%減）と3か月ぶりの前年比減少。

12月の県内観光は、天候に恵まれ総じて人出は多く、地域差はあるものの、宿泊施設への入込みも概ね順調。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比11.9%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比9.3%増）が3か月連続の増加、貸家（同15.0%増）、分譲住宅（同8.3%増）が各々2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は104億58百万円、前年同月比14.5%減少。内訳をみると、国工事が前年同月比52.1%増加、県工事が同19.9%減少、市町村工事が同1.1%減少。

雇用情勢

12月の有効求人倍率は1.00倍で、前月比0.01ポイント低下。

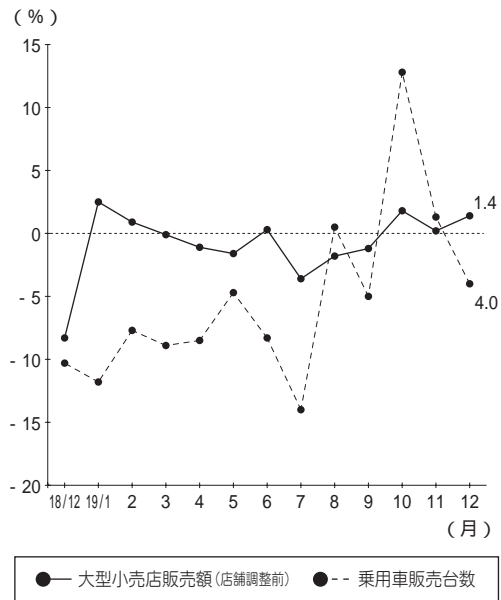
新規求人数は前年同月比16.6%減と5か月連続の減少。産業別では、運輸業、教育・学習支援業、サービス業等で増加、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業等で減少。

企業倒産

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額22億65百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は前月に比べて3件減少、負債総額は前月に比べて5億5百万円増加した。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）

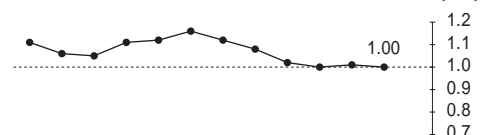


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

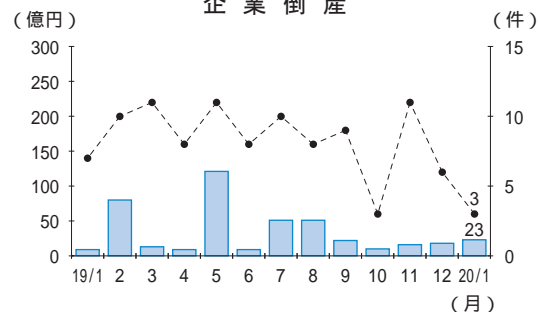
有効求人倍率

（倍）



企業倒産

（件）



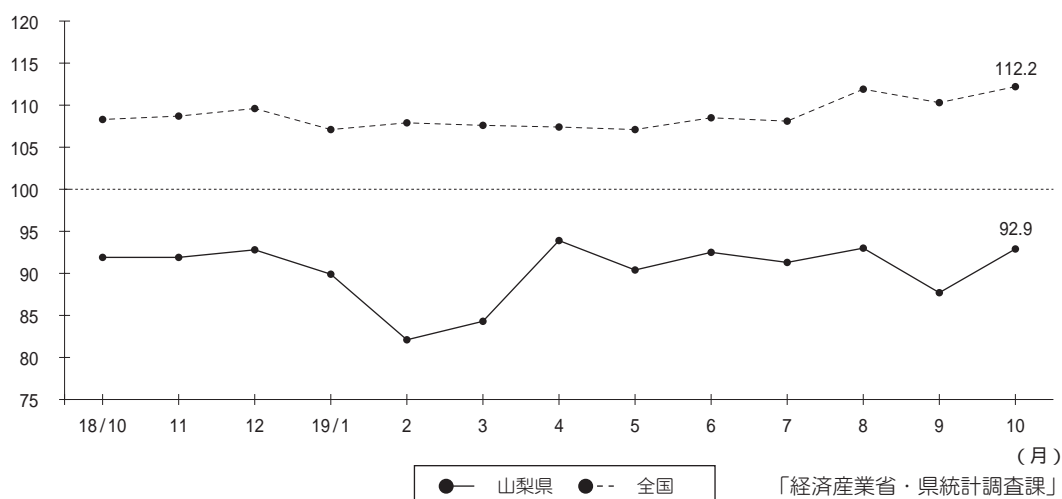
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは県産ぶどうを使用した差別化商品など一部に良好な動きがみられるが、全般的には弱めの動き。清酒は一般小売店向けの県外出荷が好調な先もあるが、県内出荷はやや弱めで、飲食店向け等業務用は依然低迷。
- ニ ッ ト**：春物受注は、冬物店頭販売の伸び悩みも影響し、全体としてやや低調な動き。暖冬の影響もあり、店頭ではカットソーなどの細い糸使いによる薄手の製品が人気。
- 織 物**：ネクタイ地は、一部の有名ブランド向けが堅調ながら、全体としては需要の伸び悩みや競争激化などから受注・生産とも前年をやや下回る。紳士服裏地は、袖裏地の高級品に比較的良好な動きがみられ、一部で高めの生産水準を維持。
- 宝 飾**：受注・生産は、小売店における販売が弱いことに加え、地金価格の高騰が続いていることなどから、低調な状況が継続。県内の宝飾メーカーは自社ブランド製品の開発に注力し、競争力の強化を図る動きがみられる。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置で国内外の工作機械メーカーからの受注が好調で、引き続き高水準の生産を継続。電子部品・デバイスは、携帯電話部品等を中心に堅調な動き。
- 一般機械**：半導体製造装置の受注は、半導体メーカーの設備投資の先送りなどを受けて、増勢が鈍化。液晶製造装置は、液晶メーカーが再び設備投資を活性化させており、受注が回復。
- 輸送機械**：自動車部品は、納入先メーカーの動向や取り扱い部品によりばらつきがみられるが、全体として前年をやや上回る水準。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、海外の需要の増加に加え、国内向け需要もデジタル一眼レフカメラ人気により増加傾向。光学関連は、品目によりばらつきがあるものの、カメラ付携帯電話用のレンズユニットなどが堅調。

山梨県鉱工業生産指数推移

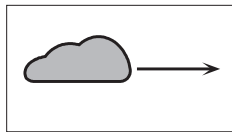
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 10月の鉱工業生産指数は92.9で前月比5.9%の上昇。
- 前年比(原数値)では1.8%の上昇となり、2か月ぶりのプラス。
- 業種別にみると、電気機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業等の11業種で上昇し、輸送機械工業、食料品工業等の6業種で低下した。

県内主要業界の動向

■ 食 品



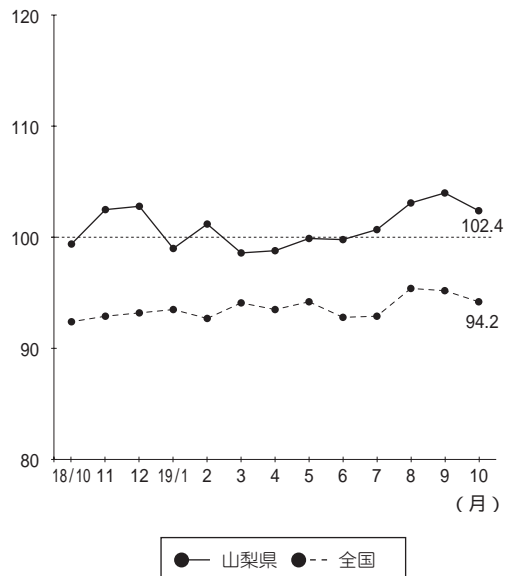
ワイン、清酒とも例年と比べて弱めの動き

ワインは、年末需要向け出荷がピークを過ぎ、落ち着いた動きとなっている。全般的には弱めの動きとなっているが、甲州種など県産ぶどうを使用した差別化商品は比較的動きが良く、輸入品と競合する低価格製品と比べて高めの価格設定が可能のため、出荷割合を高めている。

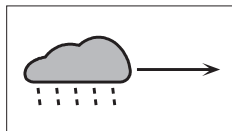
清酒も、需要期にあり出荷が増加している。一般小売店向けは、県外出荷が好調な先もあるが、県内出荷はやや弱めとなっており、飲食店向け等業務用は、依然低迷が続いている。なお、価格競争が厳しい普通酒と比べて純米吟醸酒など高品質酒は伸びており、需要に生産が追いつかない先も見られる。

食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



春物受注はやや低調

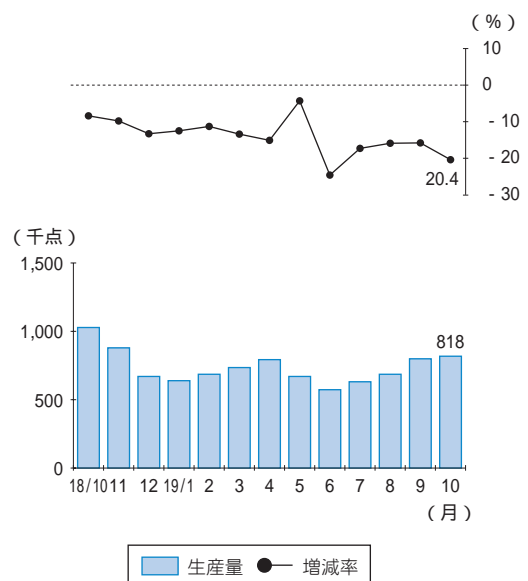
冬物の納品が完了し、生産は春物へ移行しており、一部では夏物生産にも着手している。

春物受注は、冬物店頭販売の伸び悩みも影響し、全体としてやや低調な動き。暖冬の影響もあり、店頭ではカットソーなどの細い糸使用による薄手の製品に人気があり、横編製品は総じて苦戦している。

一方、ニットの国内生産回帰の声が聞かれるなかで、一部有力メーカーを除くと、商社・アパレル経由の受注は依然として先細り傾向にある。このため、各社とも新たな販売ルートの開拓に注力しており、一部では自社ブランドによる製造小売への展開を進める先もみられる。

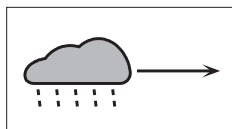
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地は引き続き前年を下回る動き

ネクタイ地は、一部の有名ブランド向けが堅調ながら、全体としては需要の伸び悩みや中国製品との競合などから受注・生産とも前年をやや下回る動きとなっている。

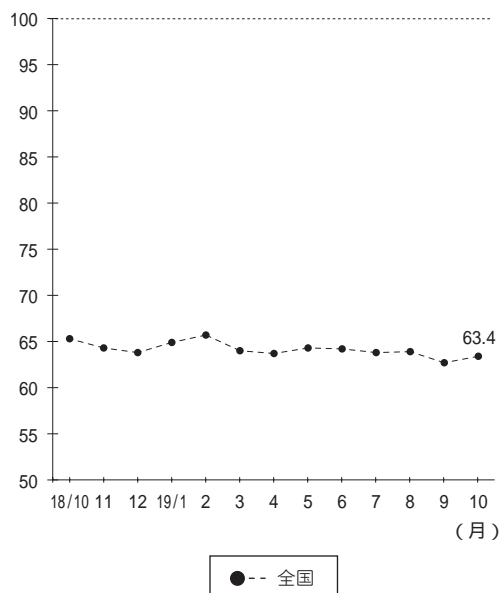
紳士服裏地は、袖裏地の高級品に比較的良好な動きがみられ、一部では高めの生産水準を維持している。ただし、単価の引下げ圧力が強い一方で、キュプラなどの原料糸は今後も値上がりが見込まれ、採算は一段と厳しくなる見通し。

婦人服地は、春物の納品が本格化し、やや繁忙化している。受注は、高級素材・新素材の製品が堅調で、前年並みの水準を確保。

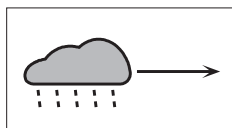
洋傘地は、春物がほぼ前年並みの生産にある。

織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 宝飾



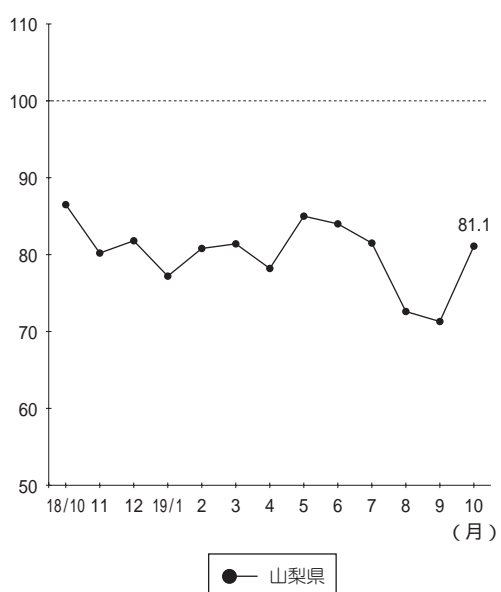
低調な状況が継続

受注・生産は、小売店における販売が弱いことに加え、金やプラチナの価格が最高値を更新するなど、地金価格の更なる高騰により、低調な状況が続いている。宝飾品の消費動向をみると、高額品および低価格品に動きがみられるが、いずれも輸入品との競合が激しい。

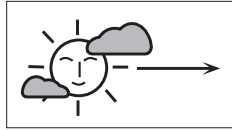
このようななか、県内の宝飾メーカーは自社ブランド製品の開発に注力し、付加価値を高め、競争力の強化を図る動きがみられる。また、産地ブランド「Koo-fu (クーファー)」プロジェクトも、18金ホワイトゴールドの地金「Koo-fu K 18 WG」が発表されるなど、動きが活発化している。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



携帯電話関連を中心に堅調

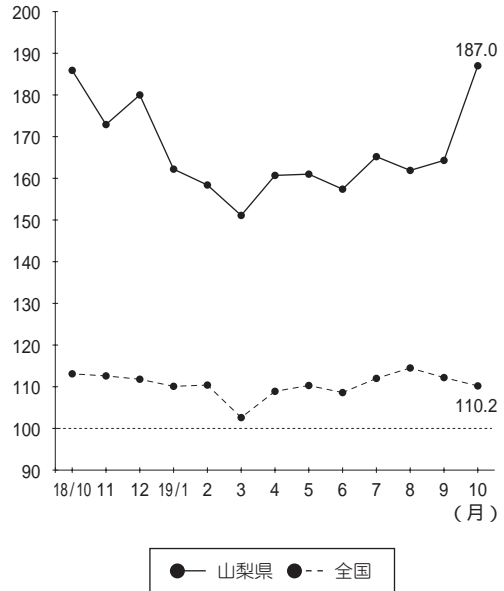
電気機械は、コンピュータ数値制御装置が国内および海外の工作機械メーカーからの受注が好調で、引き続き高水準の生産が続いている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話部品等を中心に堅調な動きが続いている。

水晶振動子は、携帯電話や車載向けなどを中心に堅調な動きが続いているが、足下の受注は若干減少傾向にある。リードフレームは、携帯電話、LED（発光ダイオード）、遊戯機器関連向けなどを中心に堅調な動き。コネクタは、携帯電話やデジタルカメラ向けを中心に高水準の生産が続いている。

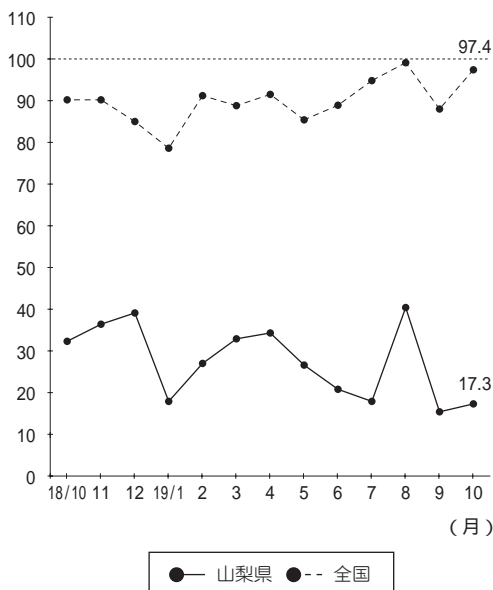
電気機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



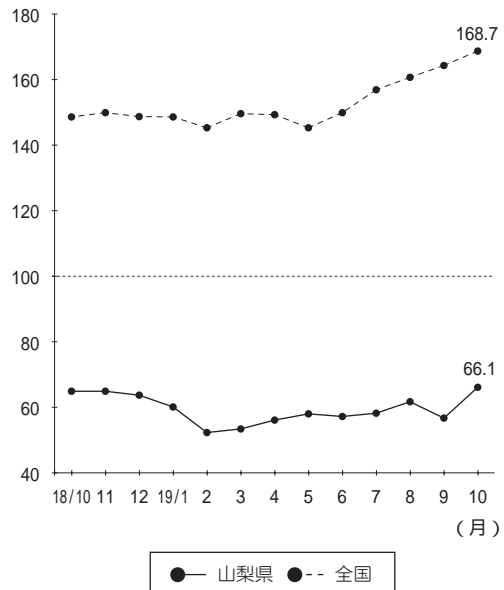
情報通信機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）

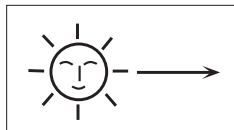


電子部品・デバイス工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



■ 一般機械



液晶製造装置に受注回復の動き

産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に好調な動きが続いている。

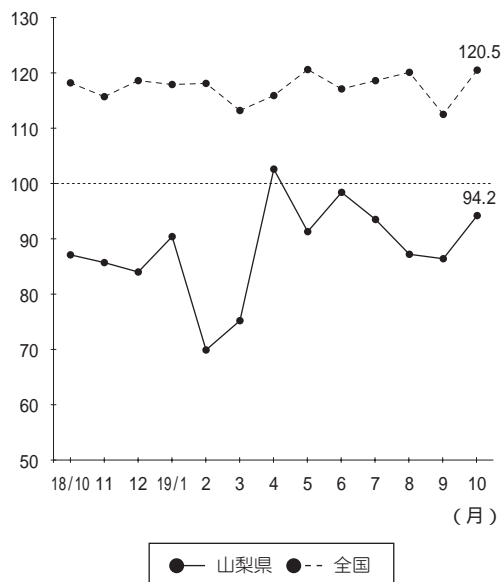
半導体製造装置の受注・生産は、高水準に推移した前年と比べると増勢に鈍化がみられる。その背景に、フラッシュメモリの需要が増加傾向にある一方で、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリ）の価格が下落しており、関連の設備投資が減少していることがある。

液晶製造装置は、液晶パネルの供給過剰から投資を抑えていた国内外の液晶メーカーが再び設備投資を活発化させており、受注が回復している。

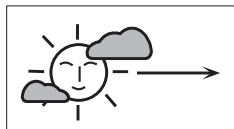
複写機関連は、海外向けを中心に、高速カラーコピー機用部品やプリンタ、スキャナ複合機用部品などが堅調に推移している。

一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



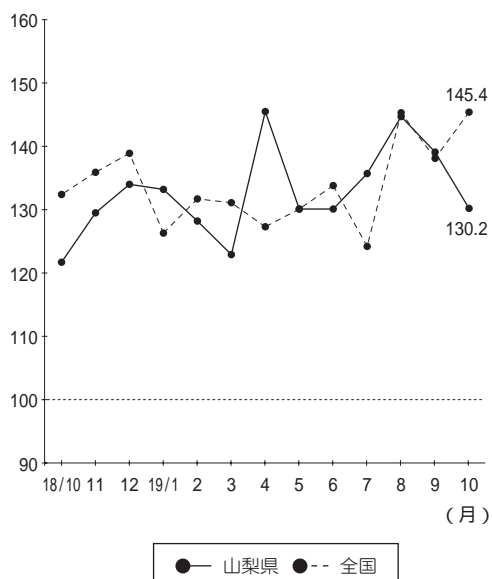
受注・生産は前年をやや上回る水準

12月の全国の前年同月比四輪車生産台数は、前年同月比1.5%増と5か月連続で前年を上回った。国内向けが9.8%減であった一方、海外向けは15.3%増であった。車種別では、乗用車が1.6%増、トラックが1.3%減、バスが40.7%増であった。二輪車生産台数は、前年同月比18.4%減となり、4か月連続で前年を下回った。

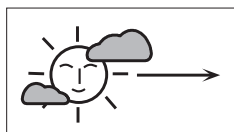
県内の自動車部品メーカーの動向は、納入先メーカーや取り扱い部品によりばらつきがみられるが、受注・生産は全体として前年をやや上回る水準。採算面は原材料価格の高騰が続いていることから、全体的に悪化傾向にある。

輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 精密機械



総じて底堅い動きが継続

デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き増加していることに加え、国内においてもデジタル一眼レフカメラの人気の高いことから、需要が増加傾向にある。

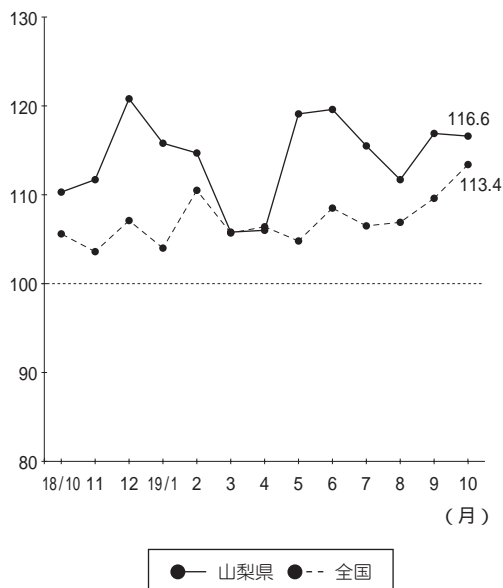
光学関連は、品目によりばらつきがあるものの、カメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVDプレーヤー用の光ピックアップレンズなどが堅調に推移している。

パソコン用の精密部品は、ハードディスク用の精密部品に増産の動きがみられる。

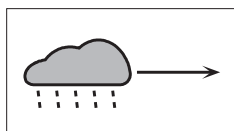
時計用部品は、ソーラー電波腕時計など高付加価値製品向けを中心に堅調な動きとなっている。

精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 和紙



生産・出荷とも低迷

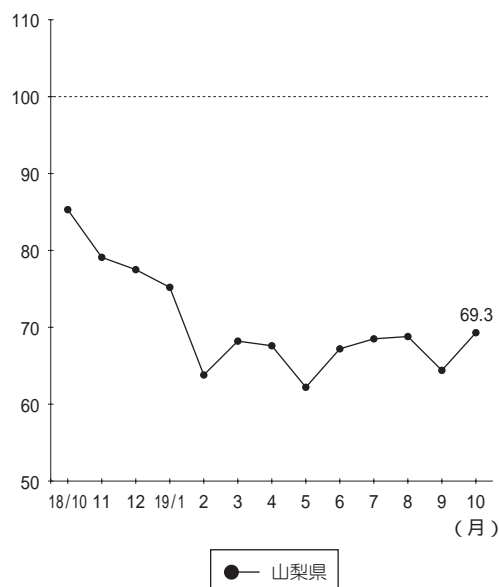
主力の障子紙は、住宅の洋風化などによる需要の減少基調に歯止めが掛からず、生産・出荷とも引き続き低迷している。年末がピークの張替え需要も、張替え周期の長期化を反映して一段と落ち込んでいる。

製品動向では、消臭機能付き製品や斬新な模様入り製品など、一部の高付加価値品に堅調な動きがみられるが、全体としては、市場環境の厳しさから販売数量の拡大が難しい状況。また、採算面では、重油価格の高騰や原料パルプ価格の高止まり等により、依然厳しい。

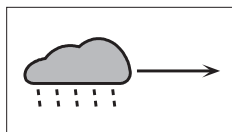
他の品目では、書道用紙の生産が引き続き減少しているが、奉書紙は比較的安定した動き。

紙・紙加工品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 建設



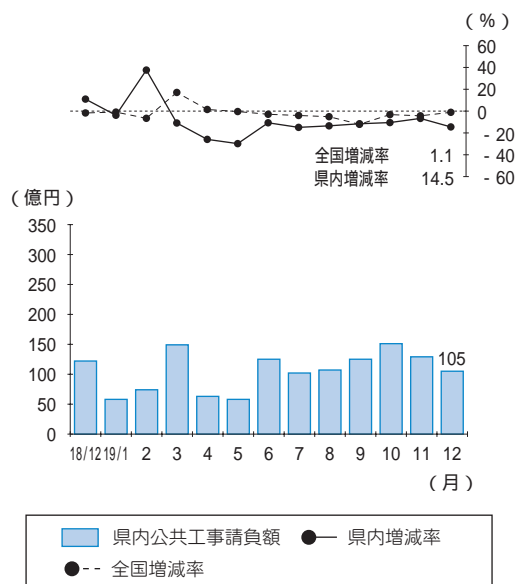
公共工事は10か月連続の減少

12月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は104億58百万円、前年同月比14.5%減と、平成19年3月以降、10か月連続の前年比減少となった。国工事（前年同月比52.1%増）が増加したものの、県工事（同19.9%減）と市町村工事（同1.1%減）がともに減少した。なお、平成19年度の累計（19年4月～12月）は964億76百万円で、前年同期に比べ14.0%の減少。

民間工事は、医療・福祉関連など一部に底固い動きがみられるが、全体としては引き続き低水準となっている。また、受注競争の激化による請負単価の下落や資材価格の高止まり等により、採算面は不振が続いている。

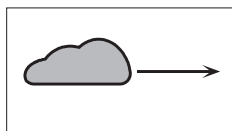
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



力強さを欠く動き

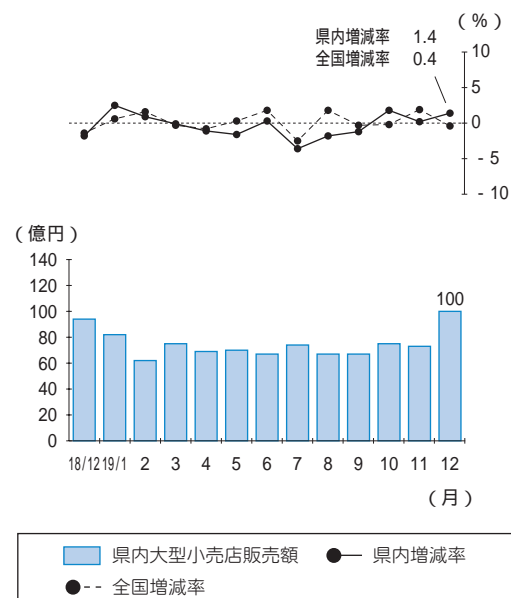
12月～1月の商況は、ガソリンや灯油価格の高騰に伴う消費マインドの低下がみられ、全体的に力強さを欠く動きとなった。

品目別にみると、家電品については、液晶テレビが好調に推移したほか、DVDレコーダーや携帯電話なども堅調であった。衣料品はクリアランスセールなどにより、一部に動きがみられたものの、全体としては前年を下回る水準であった。食料品は総じて堅調な動きを保ったが、一部の商品については値上げに伴う買い控えがみられた。

なお、新年の初売りは、品目にもよるが全体としてまずまずの売れ行きであった。

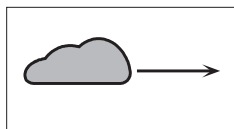
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



年末の宿泊施設への入込みは概ね順調

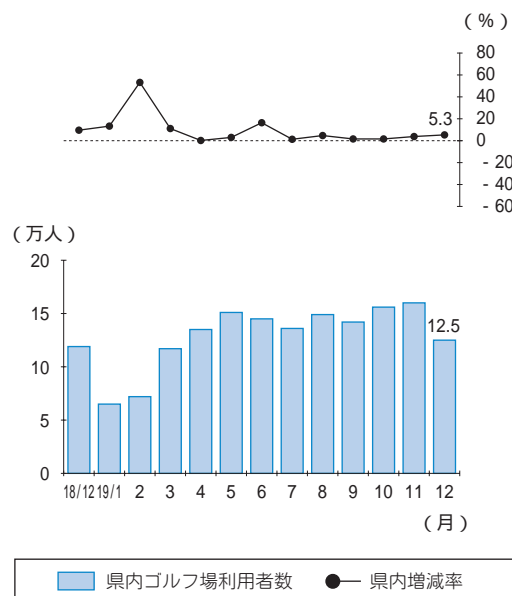
12月の県内観光は、天候に恵まれ総じて人出は多く、地域差はあるものの、宿泊施設への入込みも概ね順調であった。

なお、平成19年は、「風林火山ブーム」により、県内宿泊施設は近隣の湯村・石和温泉だけでなく、河口湖や下部温泉などでも宿泊客の増加や昼食利用客の増加が見られた。

各地の動きをみると、湯村温泉は前年を上回る入込みがみられ、客単価も上昇している。石和温泉は、「風林火山ブーム」の恩恵が大きく、忘年会利用も順調。下部温泉は入込みがやや減少気味。河口湖は、降雪もなく、前年を上回る入込みとなった。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(1月を中心として)

■ 年末一時金が5年連続増加

山梨県労政雇用課が発表した2007年の年末一時金要求・妥結状況(最終)によると、要求提出の162組合がすべて妥結し、平均妥結額は前年を9,896円上回る703,999円となり、5年連続の増加となった。

企業規模別の平均妥結額は大企業(従業員300人以上)が752,152円、中小企業(同300人未満)が510,981円で、前年比では、大企業が15,976円増加したものの、中小企業は15,929円の減少となった。

■ 「風林火山博」が閉幕

甲府市の県民情報プラザで昨年1月から開催されてきた官民合同の観光イベント「甲斐の国風林火山博」が1月20日、閉幕した。NHK大河ドラマ「風林火山」(2007年放映)の人

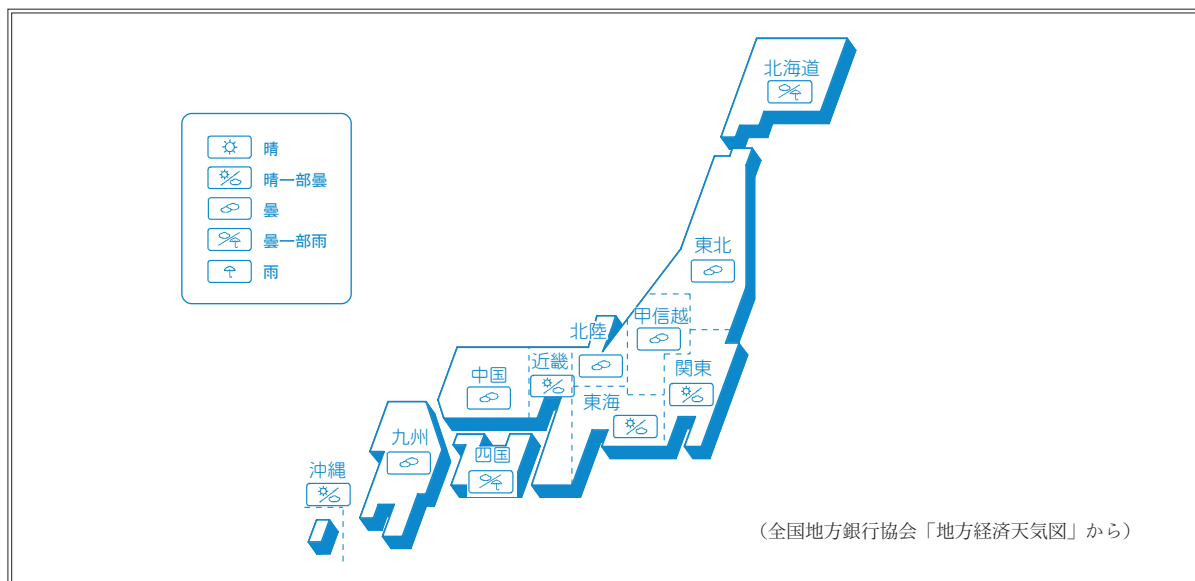
気を反映して連日多数の観光客が詰めかけ、開催期間中の入場者数は48万6,235人と目標の20万人を大幅に上回った。順調な入込みから物販コーナーの売上げも5億円弱を記録したほか、来場した団体の県内への宿泊率は38.7%に達し、県内観光の振興に大きく貢献した。

■ 富士吉田市が原油高騰対策で灯油引換券を支給

原油価格の高騰が続くなか、富士吉田市では市内の低所得者を対象に1世帯当たり5千円の灯油引換券を支給することとし、このための補正予算案が1月30日の臨時議会で可決された。寒冷地のため暖房費負担が重くなっていることに対応した措置で、原油価格の高騰に伴い、市町村が独自の補助策を打ち出すのは県内では初めて。補助の対象は、市民税が非課税か、均等割のみ課税されている世帯のうち、①65歳以上の高齢者のみ ②障害者手帳所持者がいる ③一人親 ④生活保護受給者—のいずれかに該当する世帯。引換券は2月1日から3月末日まで市内28か所で使用できる。

全国各地の動向

～ 個人消費が盛り上がりを欠き、設備投資、雇用情勢にも一服感がみられ、回復傾向の足踏み感が強まる ～



- ☀ **回復 …… 関東、東海、近畿、沖縄**
 - ・ 関東、東海は、輸出、生産活動が堅調、近畿は、生産活動、観光が堅調を継続し、沖縄は、個人消費が回復、観光が好調に推移するなど、**緩やかな回復**。
- ☁ **回復傾向、回復に向けた動き …… 東北、甲信越、北陸、中国、九州**
 - ・ 甲信越は、住宅建築が低調なものの、輸出が増加基調、生産活動が堅調に推移し、九州は、設備投資、雇用情勢に弱い動きがみられるものの、生産活動が堅調、観光が回復傾向にあるなど、**緩やかな回復傾向**。
 - ・ 北陸は、住宅建築、観光が低調なものの、輸出が増加基調、生産活動が回復傾向にあるなど、**緩やかな回復に向けた動き**。
 - ・ 中国は、輸出が好調、生産活動が堅調なものの、住宅建築が低調、雇用情勢にも弱い動きがみられるなど、**回復傾向に一服感**。
 - ・ 東北は、生産活動が回復傾向にあるものの、個人消費、雇用情勢に弱い動きがみられるなど、**回復に向けた動きに足踏み感**。
- ☀ **持ち直しの動き …… 北海道、四国**
 - ・ 四国は、住宅建築が低調なものの、輸出が堅調、生産活動が増加傾向にあるなど、**持ち直しの動き**。
 - ・ 北海道は、設備投資が底固いものの、個人消費が低調、住宅建築も減少基調にあるなど、**持ち直しの動きが足踏み**。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国の状況	11月	12月	1月
景況判断：回復傾向の足踏み感が強まる	50.8	50.0	46.2
景況見通し：回復傾向の足踏み基調が続く	49.2	47.6	47.6
個人消費：衣料品が伸び悩むなど、盛り上がりを欠く	50.0	50.0	49.2
住宅建築：建築基準法改正の影響が続き、低調	20.0	30.0	36.9
設備投資：非製造業に弱い動きがみられるなど、増加基調に一服感	47.7	46.2	46.2
公共工事：減少傾向	43.8	42.3	45.4
輸出：増勢を持続	61.1	63.9	59.3
生産活動：一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械などを中心に堅調	58.5	53.8	60.0
観光：持ち直しの動きは緩やか	58.5	52.5	52.5
雇用情勢：有効求人倍率が低下するなど、回復の動きに一服感	50.8	43.8	40.8
企業収益：改善の動きに一服感	50.0	47.6	46.0

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,997,981	8.2	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,032	0.1
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,081,233	4.2	100.0	△0.6	981	△5.3	27,009	△2.8	23,827	△1.0	16,215	1.1
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	88.8	4.1	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2006.12	880,751	△0.4	158	15.2	92.8	9.3	174,108	1.9	100.0	0.1	99	△8.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	24.6
2007.1	880,524	△0.4	49	3.8	89.9	7.0	163,706	0.8	99.7	△0.3	78	△1.6	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3
2	879,851	△0.4	34	7.0	82.1	△4.1	167,417	△2.5	99.6	0.1	62	0.9	2,318	△6.1	2,062	△7.7	1,533	3.4
3	879,345	△0.4	40	△6.4	84.3	△4.9	170,446	1.3	99.9	0.4	75	△0.1	3,445	△7.2	3,017	△8.9	2,712	12.2
4	876,750	△0.4	19	16.4	93.9	7.9	175,937	2.8	100.4	0.3	69	△1.1	1,605	△7.9	1,399	△8.5	1,256	△6.1
5	878,472	△0.3	147	1.2	90.4	4.8	167,865	4.3	100.5	0.1	70	△1.6	1,538	△5.0	1,347	△4.7	1,264	△5.5
6	878,476	△0.3	234	9.7	92.5	2.8	189,499	3.2	100.7	0.4	67	0.3	2,014	△9.6	1,768	△8.3	1,516	△3.1
7	878,313	△0.3	94	14.8	91.3	4.2	196,304	3.5	100.4	0.4	74	△3.6	1,828	△12.9	1,583	△14.0	1,311	△8.8
8	878,323	△0.3	70	29.8	93.0	2.6	192,843	2.7	100.8	0.5	67	△1.8	1,544	△0.3	1,314	0.5	1,019	△7.5
9	878,054	△0.4	54	25.9	87.7	△2.8	196,498	4.4	101.1	0.9	67	△1.2	2,301	△6.6	2,030	△5.0	1,466	△18.3
10	877,835	△0.4	63	20.8	92.9	1.8	185,122	4.4	101.3	0.6	75	1.8	1,923	9.2	1,718	12.8	1,348	12.0
11	877,752	△0.4	92	25.1	84.3	△8.3	177,155	2.6	100.9	1.0	73	0.2	2,123	0.7	1,845	1.3	1,382	△6.1
12	877,603	△0.4	177	11.7			174,013	△0.1			100	1.4	1,632	△4.8	1,435	△4.0	1,269	△16.9

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2004年	127,787	0.1	455,890	5.3	100.2	5.5	269,071	2.8	100.3	0.0	214,672	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,768	△0.0	490,654	7.6	101.3	1.1	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,950	△0.8	3,354	△1.0	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	106.2	4.8	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2006.12	127,783	△0.0	30,447	3.5	109.6	4.5	24,094	5.4	100.2	0.3	22,757	△1.6	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5
2007.1	127,765	△0.0	25,753	△18.6	107.1	3.2	23,080	4.5	100.0	0.0	18,936	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4
2	127,764	△0.0	39,497	0.6	107.9	4.5	22,684	5.0	99.5	△0.2	15,125	1.4	324	△8.7	281	△7.7	183	0.6
3	127,724	0.0	26,004	0.5	107.6	3.2	24,643	6.1	99.8	△0.1	17,389	△0.3	490	△12.6	420	△12.4	280	1.0
4	127,747	△0.0	42,897	△0.3	107.4	2.4	23,570	4.6	100.1	0.0	16,906	△0.8	219	△10.1	184	△8.6	140	△6.4
5	127,718	0.0	95,083	3.1	107.1	2.4	23,876	5.1	100.4	0.0	17,040	0.3	237	△8.1	199	△7.0	143	△2.9
6	127,754	0.0	20,787	3.8	108.5	2.3	25,424	4.1	100.2	△0.2	17,359	1.8	293	△11.1	247	△9.4	171	△6.1
7	127,772	0.0	46,608	33.7	108.1	2.0	25,838	3.0	100.1	0.0	18,612	△2.5	289	△9.6	244	△8.5	152	△11.9
8	127,785	0.0	39,554	△1.2	111.9	4.4	25,738	4.8	100.6	△0.2	16,694	1.7	229	△1.9	190	0.9	120	△5.7
9	127,750	0.0	26,631	△4.6	110.3	3.4	25,967	5.8	100.6	△0.2	15,912	△0.2	330	△9.5	285	△4.9	171	△6.9
10	127,780	0.0	30,589	△4.2	112.2	3.6	25,710	4.0	100.9	0.3	17,160	△0.1	271	2.0	233	5.5	137	△7.3
11	127,790	0.0	76,710	2.2	110.4	1.6	24,724	2.8	100.7	0.6	18,126	1.9	299	3.8	258	6.7	154	△7.4
12	127,790	0.0	28,796	△5.3	111.9	2.1	24,773	2.8	100.9	0.7	22,671	△0.4	238	△7.2	205	△4.2	132	△14.3

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,380	△3.2	20.8	21.6	143,649	5.2	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.5	353,329	1.9	20.2	△2.8	134,543	△6.3	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2006.12	413,341	△1.4	133.5	△1.5	713,497	2.5	23.7	9.7	133,798	△0.6	2,515	1.9	4,887	3.2	1.70	1.12	2,938	△5.3
2007.1	402,193	28.0	130.3	28.4	282,341	1.2	18.5	1.2	137,077	2.2	3,655	△6.3	5,400	△5.9	1.53	1.11	2,942	△3.8
2	345,826	40.1	112.1	40.0	277,536	△0.2	20.7	△5.7	136,517	2.1	3,432	2.9	5,246	△9.6	1.42	1.06	2,863	△8.0
3	372,880	7.7	120.5	7.2	287,652	1.1	19.9	△9.0	135,958	2.1	3,577	△7.6	5,581	△11.0	1.49	1.05	2,776	△11.0
4	443,935	0.1	142.8	△0.2	284,948	△3.2	19.4	△12.7	137,963	1.6	4,020	△8.6	5,427	4.2	1.90	1.11	2,703	△10.2
5	320,919	△5.4	103.1	△5.5	277,586	△1.9	18.2	△6.6	138,086	1.9	3,785	3.4	5,036	△7.3	1.44	1.12	2,887	△3.1
6	322,664	△0.9	103.5	△1.2	540,452	2.3	19.0	△10.8	137,933	1.9	3,156	△11.6	5,496	△6.1	1.65	1.16	2,987	△11.7
7	311,850	△11.2	100.3	△11.6	362,926	△6.8	18.7	△11.4	138,017	1.8	3,227	5.3	5,485	4.3	1.59	1.12	3,039	△9.8
8	304,629	2.6	97.6	2.1	283,974	△5.6	18.8	△10.6	137,953	2.2	3,340	2.4	4,638	△8.9	1.29	1.08	3,202	△8.4
9	264,360	△8.8	84.4	△9.7	289,844	2.7	19.1	△14.5	137,975	2.5	3,206	△3.8	4,670	△17.2	1.43	1.02	2,963	△9.7
10	276,502	△36.6	88.1	△36.9	282,338	0.2	20.3	△8.6	137,898	2.5	3,647	1.9	5,721	△0.7	1.55	1.00	2,966	△9.2
11	273,257	△15.2	87.4	△16.0	282,194	△2.4	20.2	△9.9	137,775	2.7	3,006	2.9	4,648	△6.5	1.38	1.01	2,914	△4.7
12											2,469	△1.8	4,074	△16.6	1.44	1.00	2,700	△8.1

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.7
2005年	329,499	△0.6	74.7	0.5	380,438	1.0	17.7	△0.4	25,084	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	294	4.4
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.9	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2006.12	369,375	△2.9	44.5	△9.2	748,529	1.1	18.9	1.1	25,330	0.8	434	1.3	730	3.4	1.60	1.07	244	4.0
2007.1	328,334	1.0	87.8	0.0	306,614	△0.8	17.1	0.7	25,255	1.0	614	△0.5	875	△2.8	1.51	1.06	264	4.0
2	291,264	△2.8	72.3	△5.4	301,447	△0.4	18.9	1.6	25,189	1.0	534	△3.2	877	△4.4	1.51	1.05	270	4.0
3	339,114	△0.3	89.7	△4.2	315,592	0.8	19.0	0.0	25,101	1.0	583	△6.8	916	△4.6	1.50	1.03	281	4.0
4	342,317	0.4	85.7	0.8	311,569	0.6	18.9	△0.5	25,624	1.1	695	△4.9	813	△3.3	1.58	1.05	268	3.8
5	313,198	0.9	94.1	△0.7	306,867	0.5	17.3	△1.7	25,685	1.3	579	0.9	801	△2.3	1.54	1.06	258	3.8
6	300,190	△0.6	49.4	△7.5	573,522	0.1	18.2	△0.6	25,764	1.5	503	△6.0	789	△7.0	1.54	1.07	241	3.7
7	321,876	0.4	65.7	5.0	440,010	△2.2	18.5	△0.6	25,782	1.5	492	△0.6	799	△4.1	1.55	1.07	234	3.6
8	324,876	3.4	82.6	6.4	311,171	1.1	17.9	0.6	25,758	1.5	484	△5.0	809	△6.7	1.58	1.06	249	3.8
9	311,331	5.3	85.8	5.0	303,649	0.2	18.6	1.2	25,736	1.4	485	△9.6	775	△13.2	1.47	1.05	269	4.0
10	326,737	2.4	82.4	2.2	306,409	0.5	19.2	2.8	25,772	1.6	550	1.7	849	△3.9	1.48	1.02	271	4.0
11	302,879	△0.9	82.8	1.0	826,356	0.0	19.3	1.6	25,723	1.5	447	△3.5	744	△10.9	1.47	0.99	246	3.8
12											399	△8.1	620	△15.1	1.45	1.07	231	3.8

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,589		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2006.12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0	48,305	△11.6	122	11.0	11	22.2	12,457	726.6	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007.1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0	20,397	△39.9	58	△3.8	7	0.0	868	△49.8	37,949	△0.5	20,102	△0.7
2	397	△30.1	237	1.7	136	△34.6	59,685	90.4	74	37.6	10	150.0	7,991	373.7	37,943	△0.1	20,049	△0.9
3	416	△6.7	256	△12.9	153	20.5	18,507	△52.9	149	△10.9	11	△15.4	1,314	△60.1	38,064	0.1	20,450	△2.0
4	561	△10.7	311	△15.7	168	5.0	54,724	0.5	63	△25.9	8	33.3	934	4.9	38,333	0.3	20,181	△1.8
5	495	△13.3	320	△14.2	133	△16.4	25,346	△72.0	58	△29.8	11	22.2	12,139	729.2	38,761	0.2	19,949	△1.0
6	575	△15.4	312	△16.6	176	△17.4	54,627	24.1	125	△10.7	8	△20.0	975	28.3	39,170	0.6	19,958	△1.0
7	375	△30.0	234	△30.4	115	△27.7	21,627	△26.2	102	△14.9	10	△9.1	5,138	180.2	38,781	0.7	19,906	△1.2
8	280	△63.9	163	△52.5	101	△67.6	12,112	△75.6	107	△13.5	8	60.0	5,170	1,773.2	38,760	0.4	19,903	△1.3
9	443	△15.9	321	△14.2	96	△27.3	9,098	△56.0	125	△11.6	9	50.0	2,288	△55.7	38,329	0.1	19,934	△2.0
10	627	△2.6	363	4.6	226	△7.8	19,249	△67.7	151	△10.5	3	△75.0	1,068	△86.8	38,146	0.3	19,752	△1.8
11	563	6.6	332	4.1	190	15.9	55,086	△2.5	129	△6.7	11	0.0	1,630	△64.4	38,391	0.4	19,735	△1.8
12	556	11.9	283	9.3	246	15.0			105	△14.5	6	△45.5	1,760	△85.9	38,683	0.6	19,853	△2.0

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,975		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	51,868	1.4	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,533	△4.5	5,043	8.5	79,759	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2006.12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5	6,905	14.1	8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0	52,867	0.4	41,558	1.7
2007.1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2	5,645	△3.7	6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0	52,798	0.7	41,183	1.6
2	873	△9.9	230	△7.8	341	△14.6	5,883	0.6	5,778	△4.6	1,102	5.5	2,895	0.3	52,936	1.0	40,980	1.2
3	995	5.5	261	△4.8	397	2.0	5,128	△16.8	15,839	17.1	1,247	△0.6	4,887	△4.7	53,755	1.1	41,350	0.7
4	1,073	△3.6	296	△6.5	414	△5.3	6,543	△9.2	11,568	1.5	1,121	3.1	6,163	44.4	54,032	1.4	41,029	0.6
5	971	△10.7	288	△12.7	413	△7.8	7,659	21.4	8,490	△0.4	1,310	20.9	3,686	△48.2	54,093	1.9	40,811	0.3
6	1,211	6.0	317	△7.1	534	13.1	10,211	42.6	10,982	△2.9	1,185	6.7	3,152	△17.3	54,022	2.0	41,086	0.6
7	817	△23.4	241	△26.0	348	△25.3	5,572	△20.4	10,723	△4.0	1,215	15.6	3,498	12.8	54,023	2.8	40,954	0.0
8	631	△43.3	232	△31.0	240	△46.6	4,097	△43.3	9,842	△5.1	1,203	2.9	8,705	113.6	53,737	2.3	41,070	0.2
9	630	△44.0	254	△21.6	227	△51.3	3,237	△53.9	11,116	△12.1	1,047	1.6	4,606	57.3	53,915	2.3	41,269	0.0
10	769	△35.0	277	△8.0	317	△40.2	4,204	△34.6	11,742	△3.2	1,260	8.0	4,613	△25.2	53,765	2.6	40,911	0.1
11	843	△27.0	266	△7.6	389	△23.4	5,912	△10.6	8,685	△4.3	1,213	11.1	4,926	11.5	54,370	2.9	41,049	△0.2
12	872	△19.2	252	△6.0	399	△14.4			8,384	△1.1	1,097	△1.0	4,413	△12.7				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の話題

山梨県が企業立地促進法に基づく支援地域に指定

山梨県は、2月1日、企業立地促進法に基づく支援地域に指定されました。

企業立地促進法とは、地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取り組みを支援し、地域経済の自律的発展の基盤の強化を図ることを目的とした法律で、昨年4月27日に成立しました。同法に基づく支援地域に指定されると、市町村及び都道府県などで組織された地域産業活性化協議会は、基本計画に基づいて実施する事業において産業立地や人材育成などの支援措置を受けることができるほか、事業者があらかじめ承認された企業立地計画や事業高度化計画に基づいて企業立地や事業高度化を行う場合、研修費用の補助や税制面などの支援措置を受けることができます。

山梨県の計画では、機械電子産業と健康関連産業が企業誘致を目指すべき分野とされ、平成24年度までの5年間に、新規立地件数63件、新規雇用数3,536人、製造品出荷額増加額1,557億円を目標としています。

平成18年の企業立地件数を見ると、山梨県は7件と全国43位でした。山梨県では昨年以降、産業立地成功報酬制度の創設など企業誘致策を強化しており、定住人口や税収の増加など県内経済に大きな効果が望める企業立地の進展が期待されます。

山梨県の基本計画の概要

山梨県の特徴

- 首都圏に位置しながら、自然豊かな地域
- 機械電子産業等の高度先端産業の集積
- 中央道、中部横断道等による交通利便性

計画のポイント

- 既存の産業集積（機械電子産業における高精度加工技術等）と独自の技術シーズの活用
- 優れた自然環境の保全と、地域経済発展の両立

↓

環境負荷の少ない内陸型産業の集積により、経済・環境・ブランド力の総合的な向上
特に、超精密加工分野、燃料電池等の新エネルギー分野、健康関連分野に注力

1. 集積区域	山梨県全域（28市町村）
2. 集積業種	①「機械電子産業」 ②「健康関連産業」
3. 成果目標（目標年次：24年度）	<ul style="list-style-type: none"> ○新規立地件数 63件 ○新規雇用数 3,536人 ○製造品出荷額増加額 1,557億円
4. 目標に向けた事業環境整備等	<ul style="list-style-type: none"> ○人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・大学、工業系高校、県立産業技術短大等の教育機関と産業界との連携による人材育成プログラムの提供 ・県内出身者への働きかけの強化や、新卒者からU・Iターン者まで幅広い技術系人材の確保 ○技術支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・県工業技術センター、やまなし産業支援機構等による技術高度化支援、新規事業化支援等の推進と、それに必要な機器等の整備 ・産学官の連携促進、ニーズとシーズのマッチングの支援 ○工場等用地の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・工場等用地として開発が可能な地域を割り出し、確保 ○基盤整備等 <ul style="list-style-type: none"> ・中部横断自動車道の整備促進、物流等のあり方の検討 ○ワンストップサービス等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまなし産業立地コミッション」等による立地支援（立地相談、立地企業フォローアップ等）

① 機械電子産業
半導体製造装置/産業用ロボット等の大企業と、それを支える中小企業の高度な技術力

② 健康関連産業
既存の医療関連機器製造業をはじめ、水、農産物、未利用生物資源、温泉、山岳景観など様々な自然資源

「山梨県のホームページから」

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL :
<http://www.yamanashibank.co.jp/>